

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokakennougyoukaigireport

Vol. 401

2025. 8. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL.054-294-8321・FAX.054-294-8380

＜今月の主な内容＞

I 農政対策ニュース

- ・小規模「切り捨てにならない」、農地の大規模化・集約化で小泉農相が表明
- ・米価高騰の要因探る 6 調査取りまとめ、23、24 年産精米歩留まり低下 他

II 組織の動き

- ・7 月の常設審議会 他

- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇小規模「切り捨てにならない」、農地の大規模化・集約化で小泉農相

小泉進次郎農相は 7 月 8 日の定例会見で、農地の大規模化・集約化政策は、小規模な農家や棚田、中山間地の切り捨てにはならないとの見解を示した。大規模化や分散農地の集約化は「間違いなく必要なこと」と述べる一方、できないところまで全部集約化するというのではなく「小規模なところは小規模なところで守り方がある」との見方を示した。

その上で、農地の集約化は農地バンクがしっかり機能することが課題とし、そのための仕組みを含めて必要な対策を検討していくとした。具体的には新規就農や外部からの参入のハードルを下げるため、農地バンクが農地をまとめて引き受けて、基盤整備などの条件整備を進めるとした。前回（1 日）の定例会見同様、将来の担い手が不足する地域ではこれらの対策を外部からの担い手の誘致と同時並行で進める考えを示した。

全国で策定された地域計画により将来の受け手が不在の農地が 3 割におよぶことが明らかになった。小泉農相はそのことに言及し、農業者が今後減少することを前提に、それでもなお農地を守り、次の世代につないでいくためには、より効率的な農地利用と農業者が働ける環境が必要になるとの考えも示した。

◇6 月分米取引関係者の判断、調査開始以降最大の下げ幅に、「米価下落」の見方強まる

米穀機構は 7 月 4 日、米取引関係者の判断指数（D I 値）の 6 月分を公表した。

主食用米の需給動向は現状判断が 52（前月比 36 減）、向こう 3 カ月の見通し判断が 43（同 30 減）、米価水準は現状判断が 83（同 10 減）、同見通し判断が 35（同 24 減）となり「米価水準の現状判断」を除き、2012 年の調査開始以降で最大の下げ幅を記録した。

前回（5月分）はいずれの指数も横ばいだったが「需給緩和」「米価下落」の判断が一気に強まった。

小泉進次郎農相は8日、米取引関係者が今回の調査で判断を行うに当たり主に考慮した要因の49%が「国の政策」だったことから「随意契約による備蓄米の販売が考慮された」との認識を示した。その上で、米価高騰を抑えるという政策目標に向けて「現場の実態が変わってきた（中略）結果が出ている」と述べた。

一方、スーパーの米販売価格は6月23～29日の週に5キロ平均で3672円となり、21週ぶりに3600円台になった（KSPPOSデータ）。ただ、対前年同期比では1416円（63%）上回っており、小泉農相は「（まだ）手を緩める状況にはない」との考えを示した。農家の経営安定のためのセーフティーネット構築の在り方については、27年度以降の新たな水田政策の見直しの中で検討するとした。

定例会見で記者の質問に答えた。

◇25年産主食用米56万トン増産作付け意向（6月末時点）前年比10万4千ヘクタール増

小泉進次郎農相は7月15日、都道府県の2025年産主食用米の作付け意向が6月末時点で前年比10万4千ヘクタール増の136万3千ヘクタールとなり、生産量が56万トン増の735万トンになるとの見通しを発表した。

4月末時点の作付け意向では40万トンの増産を見込んでいたが、そこからさらに16万トン上積みされる見通しとなった。前日の14日、自身のSNSに「これは過去5年で最大の生産面積をさらに上方修正するもの」と投稿。その翌日の定例会見で改めて速報値を発表した。

小泉農相は随意契約米の出庫加速化に取り組む考えも表明。「集中実施期間」（11日～8月10日）に出荷数量やメッシュチェック（玄米を金属の網に通して品質変化や異物混入の有無を確認する作業）の数量を従来以上に増やした場合に、それぞれの作業料金を引き上げるなど支援を強化する。8月末までに販売を終了するという随意契約の条件を延長する考えはないとし「そういったことも含めて、集中実施期間として出庫を速めていきたい」と述べた。

そのほか、26年度予算概算要求に酒造好適米にかかる支援を新たに盛り込む方向で検討していることを明らかにした。

◇米取り扱い472組合中約半数222組合で買取販売を実施

小泉進次郎農相は8日、2023年度に米の取り扱いのあるJAが472組合あり、このうち約半数の222組合が買取販売を実施していると明らかにした。買取販売とは、JAが生産者から米を一定の価格で買い取る取引のこと。これに対して、生産者から米の販売を委託されたJAが概算金を前払いする委託販売がある。農水省によると総合農協における米の販売形態は、買取販売のみが53組合（11%）、委託販売または買取販売が169組合（36%）、委託販売のみが250組合（53%）という状況。

小泉農相は6月20日、JAグループに対して委託販売を買取販売に見直すよう要請しているが「もうすでに約半数が買い取りになっていて、これから農家の方がリスクを負うん

じゃなくて、農協がしっかりリスクを取って売っていく（ことが必要）」との考えを示した。

◇日米関税交渉合意、石破首相「農業の犠牲一切含まず」、コメ調達増加はMA米枠内で

米国のトランプ大統領は7月22日、自身のSNSに「日本と大規模な合意を締結した」と投稿した。日本は自動車やトラック、米、その他の農産物などを含む市場を開放するほか、米国に15%の相互関税を支払うとしており「日本との良好な関係を今後も維持していくという点で非常に喜ばしい」とコメントした。さらに自らの指示の下、日本は米国に5500億ドル（約80兆円）投資し、その利益の90%を米国が受け取ると表明した。

石破茂首相は翌23日、首相官邸で記者団に対し「今般の合意には農産品を含め、日本側の関税を引き下げることには含まれていない」とし、これは首脳会談で「関税より投資、をトランプ大統領に提案して以来、一貫して米国側に働きかけてきた結果だとした。

また、農産品のうち米については既存のミニマムアクセス（MA）米の輸入枠77万トン維持しつつ、米国からの調達割合を増やすとし「今回の合意について農業を犠牲にするというようなことは一切含まれていない」と強調した。その上で「守るべきものは守った上で、日米両国の国益に一致する形での合意をめざしてきた。今回、トランプ大統領との間で、まさにそのような合意が実現することになった」と述べた。

対米輸出品目ごとの関税率や中小事業者の資金繰りなどの支援に関する相談は、全国1千カ所の特別相談窓口で相談に応じる考えも示した。

一方、米国政府は23日、「日本は米国産米の輸入を直ちに75%増加させる」と発表。トウモロコシ、大豆、肥料など80億ドル（約1兆2千億円）相当の米国製品を購入する予定だと明らかにした。

◇「安心してコメ増産」最重要、小泉農相、与野党で環境づくり

小泉進次郎農相は7月22日、与党で過半数割れとなった今回の参院選の結果について「重く受け止めるべき」とし、何が足りなかったのか、国民の声に真摯に向き合う必要があるとの認識を示した。

一方、政府備蓄米の放出による需給緩和への懸念が一部にあったことは事実と認めた上で、輸入米の増加を食い止めるためにも米価を一度沈静化させなければならないとの訴えは「響いたところがあると思う」とした。その上で、今後の農政で最重要の一つとなるのは「安心して増産できる環境をつくること」だとし、この方向性は与野党とも否定するところは皆無だとした。長期的に政策が揺らがないことは農家にとって安心材料であり、そのためのセーフティーネットの在り方については与野党の垣根を越えて議論をしていきたいとした。

参院選後、初となる定例会見で記者の質問に答えた。

各政党で重視する農業政策に違いがある中、一致点を見いだすとすれば安心して増産できる環境をつくることの1点だとし、政策の違いを見るのではなく一致点を見て、どのように前進するかを考えていけば、政治の停滞や政策の漂流を防げるのではないかとした。

参院選で躍進した参政党が選挙公約に掲げた「食料自給率 100%目標」や「農業従事者の公務員化」については、実現可能性を疑問視。財源や法律など、ある程度の根拠がなければ与党はインパクトのある政策の打ち出しが難しく「実は（与野党は）同じ土俵で戦っていない。与党の方が厳しい環境で戦っている」との認識を示した。

◇食料システム法地方説明会で質疑

農水省が全国9地区で開く食料システム法の地方説明会が7月24日の東北地区を皮切りに始まった。

6月に成立した同法は合理的な費用を考慮した価格形成に必要な施策を講じており、飲食料品の売り手と買い手に「相手方から協議の申し出があった場合に誠実に応じる」などの努力義務を定めている。同省は努力義務に対応した行動規範（判断基準）を省令で規定し、取り組みが不十分な場合は指導・助言、さらには勧告・公表を実施する。不公正な取引方法に該当する場合は、公正取引委員会に通知する。

費用が考慮されず値頃感で決められているような品目（指定品目）については、国に認定された民間団体が費用に関して参照すべき指標（コスト指標）を作成・公表する。同省は生産から小売りに至る各段階が要した費用の積み上げをコスト指標とし、基準年と直近年の変動率を取引に活用するイメージを提示している。

東北地区の説明会では、参加者からコスト指標について「作成する民間団体は既存組織か新組織か」「品目ごとに認定された民間団体がコスト指標を作成するのか」「野菜はどのように指定品目を決めるのか」といった質問が出た。同省は既存組織と新組織のいずれも選択肢になり得ると回答、品目ごとの団体認定については肯定した。野菜については、どの品目が取り組みやすいか検討の上、できるものからコスト指標を作っていくとした。そのほか「価格交渉が拒否された場合、拒否された側はどこかに訴え出るような運用になるのか」との質問が出た。同省は、国が実施する①食品等取引実態調査②相談窓口の設置を通じて取引状況を把握し、必要な対応を進めていく考えを示した。

◇戦略作物作付け前年比減の意向、25年産6月末時点

農水省が7月18日に公表した2025年産の水田における戦略作物の作付意向（6月末時点）は次のとおり。▽加工用米4万4千ha（前年比6千ha減）▽新市場開拓用米（輸出用米など）9千ha（2千ha減）▽米粉用米4千ha（3千ha減）▽飼料用米4万9千ha（4万9千ha減）▽WCS用稲（稲発酵粗飼料用稲）5万ha（7千ha減）▽麦9万6千ha（7千ha減）▽大豆7万6千ha（9千ha減）

◇24/25年の主食用米需要量771万トンに、5月の基本指針から37万トン上振れ

農水省は7月30日、2024/25年の主食用米の需要量が771万トンになり、5月の米の基本指針から37万トン上振れするとの見通しを示した。24年6月末の民間在庫量と24年産主食用米等生産量を合計した供給量計は832万トンですでに確定しており、需要量はこれに政府備蓄米36万トン（入札米31万ト、随意契約米5万ト）を加え、25年6月末の民間在庫量の157万トン（5月の基本指針から1万トン下方修正）を差し引いた。民間在

庫量にはそのほか、食糧法に基づく全届出事業者（約7万事業者）を対象とした調査の在庫量6万トンが存在する。

同省は需要実績の算出方法などを検証することにしており、今回は従来の方に基づき推計。通例となっている7月の基本指針での公表は見送り、同日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会で参考データとして示した。

25年産主食用米等生産量は、6月時点の作付け意向を踏まえて56万トン増の735万トンを見込み、25年6月末の民間在庫量を加えた供給量計を892万トンと見通した。供給量にはそのほか、政府備蓄米25万トン（6月30日現在、全て随意契約米）が加わる予定。25/26年の主食用米の需要量と26年6月末の民間在庫量は今後検証する。

昨今の米価高騰は、需要予測が実態からズレていることによる供給不足が原因と指摘する声もある。同省は検証の上、改めて同部会に需給見通しを諮る方針。

◇国際ルール踏まえMA米輸入に対応、小泉農相「総量増えない」

小泉進次郎農相は7月29日、日米交渉の合意に伴う米国産米の輸入拡大について、ミニマムアクセス（MA）米の制度の枠内で、米の需給状況なども勘案しつつ、必要な米の調達を確保していくとし「こうした考えについては、アメリカ側にも伝えていると聞いている」と述べた。その上で「MA米の輸入については、これまでもWTO（世界貿易機関）ルールの下で実施しており、今後とも国際ルールを踏まえて対応していきたい」とした。

特定の国からの輸入を意図的に増やすことについては「国際ルールを遵守した上で、最終的にどこから調達をするか、これは日本の判断」との認識を示した。

同日の定例会見で記者の質問に答えた。

小泉農相は「何度も言うが、農家の皆さんには安心していただきたい。米の（輸入）総量は増えない。主食（用）米として入らない」と強調。守るべきものを守るという結果を導くことができたことをしっかりと生産現場にメッセージとして伝えたいとした。

◇稲生育被害軽減へ小泉農相が3点指示、農水省渇水・高温対策本部が初会合

小泉進次郎農相は7月31日、農林水産省渇水・高温対策本部（本部長＝小泉農相）の初会合を開き、水稻の生育被害の軽減に向けた対応を指示した。具体的には、①情報収集・発信、節水の働きかけ②渇水時にポンプの調達・運転などの経費を補助する「水利施設管理強化事業」の積極的な活用③高温や斑点米カメムシ類に対する被害防止の徹底の3点。

東北・北陸・近畿などの一部地域では水稻の生育への影響が懸念されているが、同省は「現時点では大きな影響が出ているとの報告は受けてない」としている。

◇米価高騰の要因探る6調査取りまとめ、小泉農相が公表、米穀流通ルートさらに多様化 23、24年産精米歩留まり低下など

小泉進次郎農相は7月29日、米の価格高騰の要因や農水省の対応を検証するため生産者や流通事業者などに実施した追加調査の結果が取りまとまったと公表した。具体的には①食糧法に基づく全ての届出事業者（約7万事業者）を対象とした調査②生産者の在庫数

量などに関する聞き取り調査③実需者（小売り、中食・外食、食品加工業者）に対するヒアリング④大手集荷・卸しへの訪問調査⑤精米歩留まりの状況調査⑥卸売業者の精米能力に関する調査（7月2日に公表済み）の6調査。小泉農相は「これらの調査により、米穀の流通ルートがさらに多様化していることや、令和5年産（2023年産）、6年産（2024年産）の精米歩留まりの低下などが明らかとなった」と述べた。また、米価高騰が起こった要因を明確にすることは、消費者や流通関係者の米の不足感や不安感の解消につながるとの認識を示し、検証作業を進め、一日も早く公表できるようにすることが新たなスタートになり、新たな政策を展開していく上でも一つのベースになるとした。

調査結果の詳細については、翌30日の食料・農業・農村政策審議会食糧部会で同省が報告。ホームページでも公表した。

★「I 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（19頁）を参照のこと。

II 組織の動き

◇7月の常設審議委員会

県農業会議は7月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、浜松市、富士宮市、磐田市、焼津市、掛川市、菊川市、牧之原市、吉田町は許可相当として答申し、掛川市は不許可相当として答申した。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法律別 市町別	農地法		
	4条	5条	41条
浜松市		5	
富士宮市		1	
磐田市		1	
焼津市		1	
掛川市		2	
菊川市			1
牧之原市		1	
吉田町		1	
合計		13	

(注) 諮問案件の農地法第4条、5条は同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は7月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で農地利用最適化研究会を開いた。

研究会では、県農地調整課 福田吉宏班長から営農型太陽光発電設備の農地転用許可制度上の取扱いの説明を受けた。

委員からは、営農型太陽光発電は、栽培作物が計画通りにならない場合があるため、審査が難しいなどの意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇営農型太陽光発電事業に係る研究会を開催

県農業会議は標記研究会を7月22日に静岡市の静岡県農業共済会館で、WEBを併用して開催した。研究会には、市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計35人が出席した。

令和7年度の研究会の進め方について本会職員から説明した。本年度は、11月及び2月の2回開催する計画である。

次に地域計画区域内での営農型太陽光発電に関す



営農型太陽光発電の研究会の様子

る「協議の場」の運営方法について袋井市の久野正光参事と杉山亮太主事から事例報告をいただき、その後に各市町の「協議の場」の運営方法について意見交換を行った。

今後は、事例発表や意見交換を行い、営農型太陽光発電設備に係わる農地転用許可担当者のための補助マニュアルについても修正していく。

◇静岡県農業委員会職員協議会第 75 回定期総会を開催

県農業委員会職員協議会は、7月24日に標記総会を静岡市の静岡県男女共同参画センター「あざれあ」で開催した。総会では各市町農業委員会職員26人が出席し、小林会長の挨拶の後、来賓の県農業会議の西ヶ谷量太郎会長が祝辞を述べた。



挨拶する三島市の小林会長



祝辞を述べる西ヶ谷会長

次に、令和6年度事業報告、収支決算、

令和7年度事業計画及び収支予算、役員改選について審議し、原案どおり承認された。新役員には、会長に湖西市農業委員会の金須晃平事務局長、副会長に裾野市農業委員会の木原慎也事務局長ならびに牧之原市農業委員会の藤田圭一事務局長、監事は富士宮市農業委員会の野毛裕紀子事務局長ならびに森町の栗田俊助事務局長が選任された。



挨拶する新会長の湖西市の金須事務局長

◇職員中央研修会を開催

県農業委員会職員協議会は7月24日、総会に引き続き、職員中央研修会を開催した。研修会では、株式会社アセット桝の代表取締役・桝原喜久氏を講師に迎え、「農地法の基礎知識」および「農地関係事務に必要な民法の理解」をテーマとした講義を実施した。

参加者からは民法改正による越境した竹木の枝の切除などについて質問が寄せられた。



職員中央研修会の様子

◇農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、7月31日に浜松市北行政センターで農業者年金相談会を開催した。相談者の受給手続きについて本会職員が説明した。

◇農業者年金巡回を実施

県農業会議は、8月5日に浜松市役所で農業者年金巡回を実施し、農業委員会職員やJA担当者と意見交換を行った。農業委員会及びJAの年金担当者名簿を作成し、お互いの連絡を取りやすくし、市農業振興課の認定農業者名簿、新規認定就農者名簿を基に、若手農業者や女性農業者を追加して、加入推進名簿を作成することとした。

また、「戸別訪問の同行や農業委員会総会での説明を農業会議に依頼したい」などの意見が出された。

◇御前崎市農業委員会研修会開かれる

御前崎市農業委員会は、8月14日に農業委員および農地利用最適化推進委員を対象に研修会を開催した。11人が出席し、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明した後、意見交換を行った。

◇農業委員会サポートシステム相談会を開催

県農業会議と県農業ビジネス課は7月30日、農業委員会職員を対象とした農業委員会サポートシステムの相談会をWEBで実施した。参加者は、講師による実際のシステム操作の様子を画面で見ながら、目標地図の作成・修正方法、利用状況調査結果のCSV一括入力方法などの操作を確認した。

◇地域計画推進へ理解深める 東部・賀茂地区農地利用最適化推進研修会を開催

～農業委員・農地利用最適化推進委員など約280名が参加～

県農業会議、静岡県、県農業振興公社（農地バンク）などは共催で、農業委員および農地利用最適化推進委員を対象とした「農地利用最適化推進研修会」を、東部地区と賀茂地区の2会場で開催した。

東部地区は8月5日に沼津市のプラサヴェルデで、賀茂地区は8月6日に下田市の下田市民文化会館で開催され、両地区合わせて関係者約280名が参加。研修会は、情勢報告、県内事例発表、講演、先進事例紹介の4つのセッションで構成され、農地利用の最適化に向け、委員の役割と地域計画の推進について理解を深めた。



研修会の様子

【情勢報告】農業委員会を取り巻く情勢

（一社）全国農業会議所の山崎伊織氏が、「農業委員会を取り巻く情勢と求められる取り組み」について情勢報告。令和7年4月に策定された「食料・農業・農村基本計画」や全国の地域計画の状況などを背景に、農業委員会に求められる役割がより一層重要になっている現状をデータや事例を交えて解説した。



全国農業会議所 山崎伊織氏

【県内事例発表】静岡県内の地域計画策定の取組事例

東部地区では御殿場市農業委員会の遠藤慎也氏が、賀茂地区では南伊豆町農業委員会の一山良博氏が、それぞれ



御殿場市 遠藤慎也氏



南伊豆町 一山良博氏

の自治体における計画策定の取組と課題、現在の状況などを発表。計画策定における農業委員の重要性を強調した。

【講演】農業委員会の役割と地域計画の推進

地方考夢員研究所所長で、一般社団法人全国農業会議所の専門相談員でもある澤畑佳夫氏が登壇。「農業委員会の仕事と地域計画の推進」と題し、農業委員および農地利用最適化推進委員の責任と役割について、熱意を込めて講演を行った。

澤畑氏は、ファシリテーションを活用した農地集積の実践経験を踏まえ、地域計画を地域住民主体で推進するための具体的な手法や留意点に加え、農地集積を実現するための機構関連農地整備事業の活用など、実践的な助言を行った。



地方考夢員研究所 澤畑佳夫氏

【先進事例紹介】農業参入や非農地化の先進事例

東部地区では、浜松市を拠点に多品目の野菜を栽培する株式会社エースの浅田崇之代表取締役が、新たに農業参入した伊豆市での取組事例について発表。伊豆地域の新たな担い手としての展望を語った。

賀茂地区では、熊本県荒尾市農業委員会の濱村真光事務局長が、「非農地化の推進」について発表。ドローンを活用した現地確認や職権による地目変更登記など、先進的な取組が参加者の注目を集めた。



(株)エース 浅田崇之氏

研修会後、参加者からは多くの感想が寄せられた。「今回の研修で(委員としての)責任の大きさを知った」、「新しい視点で物事をとらえることができて良かった」など、今回の研修会は、農地利用の最適化に向けた委員の意識をさらに高める貴重な機会となった。



荒尾市 濱村真光氏

◇農業委員会、タブレット研修で業務効率化を推進 ～沼津市・焼津市で現地確認アプリの活用進む～

沼津市農業委員会は、農業委員および農地利用最適化推進委員を対象としたタブレット操作研修会を、8月12日に市水道庁舎で開催。この研修会は、農業委員会業務の効率化とデジタル化を目的とし、約40名が出席した。県農業会議職員が講師を務め、参加者は熱心に操作方法を学んだ。

研修会は、電源の入れ方や文字入力などのタブレットの基本操作から始まり、タブレットの操作に不慣れな参加者にもわかりやすく解説。続いて、現地確認アプリの操作方法を説明した。



沼津市の研修会

参加者からは「日中の屋外で画面が見にくい」、「電波がない地域での利用方法」など、現場ならではの課題や具体的な質問が寄せられた。これに対し講師からは、「反射防止フィルムの利用」や「オフラインモードの活用」など、実践的な解決策が提案された。

沼津市では、毎月の総会案件の現地確認に活用されており、写真撮影機能が主な用途となっている。この研修会を通じて、参加者はタブレットの操作方法を再確認し、今後はタブレットが現場で定着し、効率的な業務運営に繋がることが期待される。

焼津市農業委員会は、農業委員および農地利用最適化推進委員を対象としたタブレット操作研修会を、8月18日に市役所で開催した。利用状況調査の開始を翌日に控え、約30名の委員と4名の事務局職員が出席。講師は農業会議の職員が務め、効率的な調査実施に向けた最終確認が行われた。



焼津市の研修会

本研修会は今年で3年目となり、利用状況調査に用いる現地確認アプリの操作方法を復習し、円滑な調査開始に向けた準備を整えた。

質疑応答では、「赤いピンが立っていない（行程登録外の）農地で遊休農地を発見した場合の対応」や、「自身のスマートフォンで現地確認アプリを閲覧できるか」など、具体的かつ実務的な質問が多数寄せられ、活発な意見交換が行われた。今回の研修を通じて、タブレットを活用した効率的な利用状況調査の実施が期待される。

県農業会議では今後も、各市町の農業委員会と連携し、農業委員会業務のデジタル化を支援していく。

◇農業委員会職員向けシステム研修会を開催

県農業会議は8月14日、農業委員会職員を対象に「農業委員会サポートシステム操作研修会（上級2）」をウェブ形式で開催した。

研修会では、全国農業会議所の小嶋主事が講師を務め、農業委員会サポートシステムとワンデスクシステムにおける「農用地利用集積等促進計画」の作成・管理方法について、詳しい操作説明が行われた。

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和7年度農地バンク事業貸付実績（7月末実績）

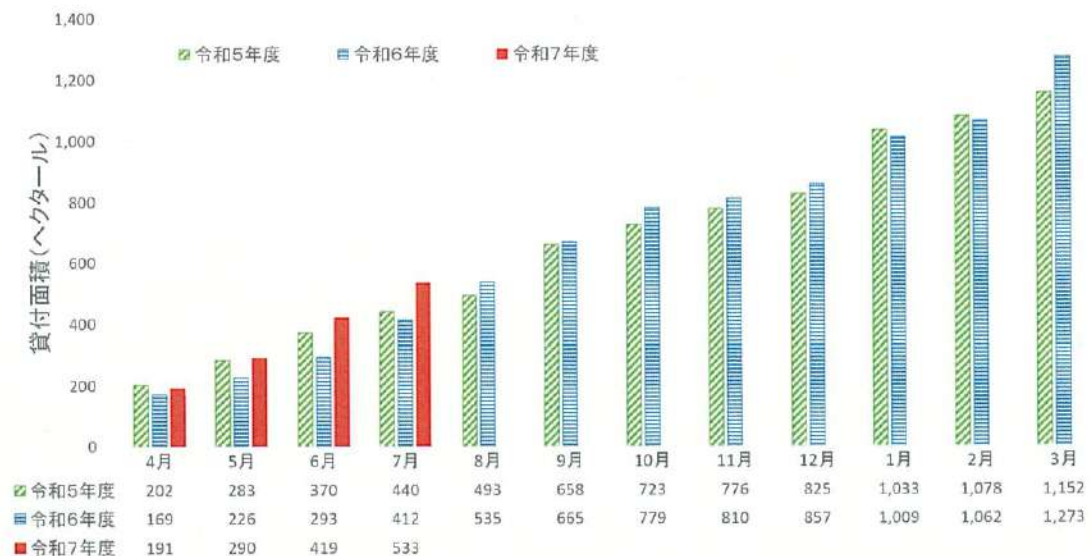
（単位：ha）

市町名	R6. 7末	R7. 7末	市町名	R6. 7末	R7. 7末	市町名	R6. 7末	R7. 7末
下田市			裾野市	4. 6	0. 8	川根本町	2. 7	7. 3
東伊豆町	1. 0	1. 1	清水町			牧之原市	20. 3	23. 2
河津町			長泉町	0. 7	3. 3	吉田町	1. 2	4. 6
南伊豆町	0. 8		御殿場市	18. 8	21. 6	志太榛原地域	64. 6	86. 8
松崎町		1. 5	小山町	7. 8	17. 7	御前崎市	29. 6	11. 2
西伊豆町		0. 0	東部地域	57. 8	75. 6	菊川市	27. 2	71. 9
賀茂地域	1. 8	2. 7	富士宮市	10. 6	19. 7	掛川市	16. 6	23. 3
熱海市	0. 9		富士市	24. 5	14. 3	磐田市	84. 2	88. 3
伊東市	1. 6	2. 1	富士地域	35. 0	34. 0	袋井市	1. 4	21. 1
三島市	7. 2	9. 7	静岡市	19. 5	23. 7	森町	3. 0	2. 4
函南町	5. 6	4. 7	中部地域	19. 5	23. 7	中遠地域	161. 9	218. 2
伊豆市		2. 9	島田市	5. 7	19. 9	浜松市	64. 3	86. 5
伊豆の国市	0. 8	2. 3	焼津市	15. 2	15. 3	湖西市	7. 3	5. 1
沼津市	9. 9	10. 4	藤枝市	19. 5	16. 6	西部地域	71. 6	91. 6
						県 計	412. 2	532. 6

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和5年度～令和7年度）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆ 令和 7 年度の新規加入者の実績

		令和 7 年 7 月	目標	令和 7 年 4 ~ 7 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	5 人	76 人	11 人	14.4%
	20~39 歳	0 人	46 人	4 人	8.6%
	女性	2 人	41 人	4 人	9.7%
全 国	加入者数	162 人	2,828 人	721 人	25.4%
	20~39 歳	82 人	1,625 人	384 人	23.6%
	女性	58 人	1,025 人	255 人	24.9%

※浜松 2 人、三島市 2 人、藤枝市 1 人

☆新潟県見附市農業委員会の加入推進の取組

令和 6 年度、新潟県見附市農業委員会では、新たに 5 名の加入実績を上げました。加入推進にあたっては、「まずは知ってもらうこと」を第一の目標とし、農業委員および農地利用最適化推進委員にチラシを配付し、積極的な周知活動を展開しました。

配付後、反応が良好だった方については、委員から事務局へ報告を依頼し、質問内容や関心の度合いなどの情報を共有しました。

加入推進名簿の基礎データは、認定農業者名簿をもとに作成・更新しており、農業委員や推進委員から得られた情報も随時反映しています。名簿にこだわらず、柔軟な対応を心がけることで、より広範な対象者へのアプローチが可能となりました。

加入に結びついた具体的な事例としては、対象者の状況に応じて説明内容を工夫した点が挙げられます。窓口来庁者に対しては、本人だけでなくご家族も加入できる旨を説明したほか、現時点で要件を満たしていない方にも、将来的な可能性を踏まえてチラシを配付し、関心喚起を図りました。

また、家族経営協定の締結時には、政策支援の内容や加入によるメリットについて、対象者の関心に合わせて丁寧に説明を行いました。

農業委員・推進委員の改選時には、年金制度や加入推進に関する研修会を開催し、制度理解と推進体制の強化を図っています。

さらに、戸別訪問においては、加入推進名簿に限定せず、委員によるチラシ配付を実施。興味を示した方には、希望する対応を確認したうえで、個別の状況に応じた働きかけを行いました。

これらの取組を通じて、制度周知と加入促進の実効性を高めることができました。



■ ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農業委員会研修テキスト 1 農業委員会制度 第7版	R07-04	32 頁	440 円
農業委員会研修テキスト 2 農地法 第7版	R07-05	41 頁	550 円
農業委員会研修テキスト 3 農地関連法制度 第5版	R07-06	24 頁	440 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R07-07	2 頁	33 円
2025 年度版 農業者年金 6つの特徴とメリット	R07-08	4 頁	55 円
2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット	R07-09	8 頁	110 円
2025 年度農業委員会業務必携 92 号	R07-10	147 頁	1,496 円
日本農業技術検定 2 級テキストⅡ (花き・果樹・畜産・食品)	R07-11	222 頁	2,860 円
農業経営を法人化しませんか!【リーフ】	R07-12	8 頁	121 円
農業の雇用 4 初めての就業規則 新訂	R07-15	60 頁	770 円
NEW 農業振興地域制度のあらまし 第2版	R07-16	24 頁	286 円
4 訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R07-17	67 頁	770 円
はじめての農業委員会 2 農地利用状況調査の手引	R07-18	16 頁	330 円
NEW 農地中間管理事業活用ガイド	R07-19	8 頁	121 円
NEW 2025 年度版 農家相談の手引	R07-20	128 頁	880 円
NEW よくわかる農家の青色申告	R07-23	140 頁	990 円
NEW 女性の力を農業委員会に!	R07-24	4 頁	55 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/tosho/>

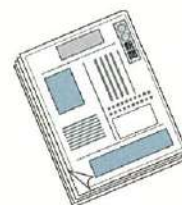


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■■ 全国農業新聞 ■■■

令和7年10月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年9月17日（火）となりますのでよろしくお願いします。



農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年8月15日現在

市町名	R6 年度 3月	令和7年度 購読部数						農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達 成 まで
		4月	5月	6月	7月	8月	9月						
1 東伊豆町	16	16	16	16	4	17	17	10	6	16	15	94	1
2 河津町	17	8	7	9	9	9	9	11	4	15	7	47	8
3 下田市	20	9	21	21	21	21	21	14	7	21	21	100	0 達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	19	19	11	7	18	18	100	0 達成
5 松崎町	19	21	21	21	21	21	21	12	4	16	16	100	0 達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	13	13	13	9	3	12	12	100	0 達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0 達成
8 伊豆の国市	22	21	21	21	21	21	21	14	11	25	18	72	7
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0 達成
10 熱海市	13	13	13	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1
11 三島市	6	6	6	6	6	6	7	14	11	25	4	16	21
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0 達成
13 沼津市	44	43	43	43	42	42	42	19	19	38	38	100	0 達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0 達成
15 長泉町	13	13	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0 達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0 達成
17 御殿場市	34	35	35	35	35	35	35	11	20	31	31	100	0 達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46
20 富士宮市	50	49	49	49	47	47	47	19	13	32	32	100	0 達成
21 静岡市	37	32	29	31	34	35	34	19	37	56	16	29	40
22 焼津市	50	49	49	49	49	49	49	19	11	30	30	100	0 達成
23 藤枝市	59	59	59	59	59	58	58	17	14	31	31	100	0 達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0 達成
25 川根本町	13	13	13	20	20	20	20	11	8	19	19	100	0 達成
26 吉田町	20	20	20	20	19	19	19	14	4	18	18	100	0 達成
27 牧之原市	42	38	38	38	38	38	38	17	20	37	37	100	0 達成
28 菊川市	50	49	49	49	49	49	48	16	18	34	20	59	14
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0 達成
30 掛川市	46	46	45	45	45	45	45	14	24	38	36	95	2
31 森町	46	35	33	31	31	31	31	12	6	18	7	39	11
32 袋井市	36	36	36	35	35	35	35	16	12	28	28	100	0 達成
33 磐田市	40	38	37	37	37	37	37	19	50	69	25	36	44
34 浜松市	161	163	160	163	162	162	162	24	37	61	59	97	2
35 湖西市	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0 達成
市町計	1,144	1,102	1,103	1,114	1,099	1,114	1,113	498	475	973	775	114	198
農業会議事務局	130	129	129	128	127	127	128	—	—	—	—	—	—
合 計	1,274	1,231	1,232	1,242	1,226	1,241	1,241	498	475	973	775	126	198

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 8月 27日(水) 中部地区農地利用最適化推進研修会(静岡市・グランシップ)
- 9月 4日(木) 静岡県農業委員会職員協議会 農政要望研究会(WEB)
- 5日(金) 西部地区農地利用最適化推進研修会(磐田市・アミューズ豊田)
- 11日(木) 地域計画のブラッシュアップに関する交流会(クーポール会館)
- 12日(金) 地域計画のブラッシュアップに関する交流会(日大三島駅北口校舎)
- 22日(月) 理事会・常設審議委員会(静岡市・県農業共済会館)
- 26日(金) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)
- 10月 20日(月) 農業委員会職員全国研究会(東京都・砂防会館)
- 22日(水) 令和8年度静岡県農業施策に関する知事・県議会への要望(県庁)
- 22日(水) 県農業関係幹部との意見交換会(静岡市・静岡中央ビル)
- 22日(水) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
- (下線＝新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|----|--------|-----------|-----|--------|------------|
| 8月 | 25日(月) | 富士宮市(市役所) | 10月 | 16日(木) | 伊豆の国市(市役所) |
| | 27日(水) | 菊川市(小笠支所) | | 17日(金) | 浜松市(浜名区役所) |
| 9月 | 1日(月) | 島田市(市役所) | | 24日(金) | 袋井市(市役所) |
| | 3日(水) | 浜松市(市役所) | | 29日(水) | 吉田町(役場) |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- | | | | | | |
|----|--------|----------|-----|--------|----------|
| 9月 | 8日(月) | 三島市、函南町 | 10月 | 15日(水) | 河津町、東伊豆町 |
| | 10日(水) | 焼津市、藤枝市 | | 28日(火) | 清水町、沼津市 |
| | 30日(火) | 小山町、御殿場市 | | 30日(木) | 富士宮市、富士市 |



※ この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>